



きっかけは自然共生サイト

-生物多様性がもたらすチャンスと勝ち筋-

令和 8 年10月



環境省 北海道環境局

統括自然保護企画官／生物多様性増進室長

松永 暁道



ネイチャーポジティブとは

2022年12月 生物多様性条約第15回締約国会議 (CBD-COP15)

昆明・モントリオール生物多様性枠組

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために
生物多様性の損失を止め、反転させる
ための緊急の行動をとる

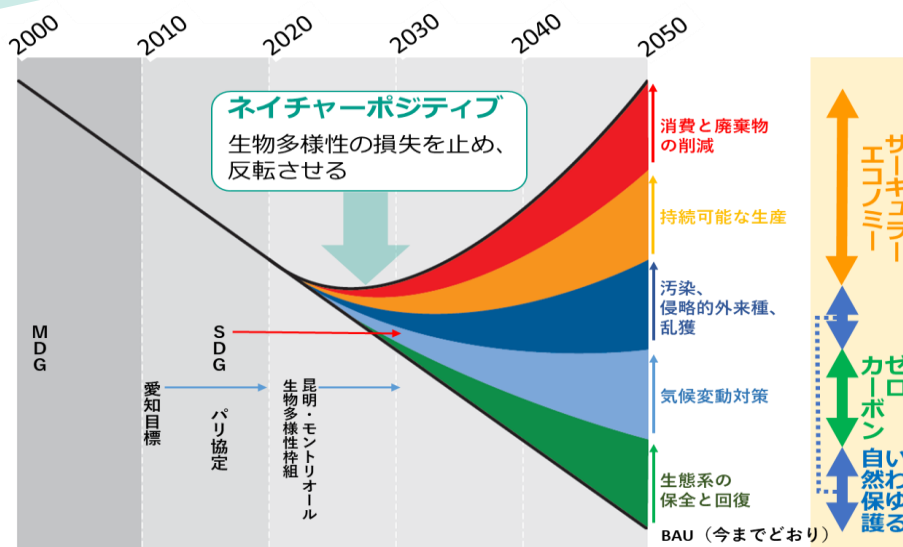
2050年ビジョン

自然と共生する世界

(a world of living in harmony with nature)

愛知目標から引き継いだ長期目標であり、
我が国で培われた知恵と伝統に基づく考え方

ネイチャーポジティブの考え方

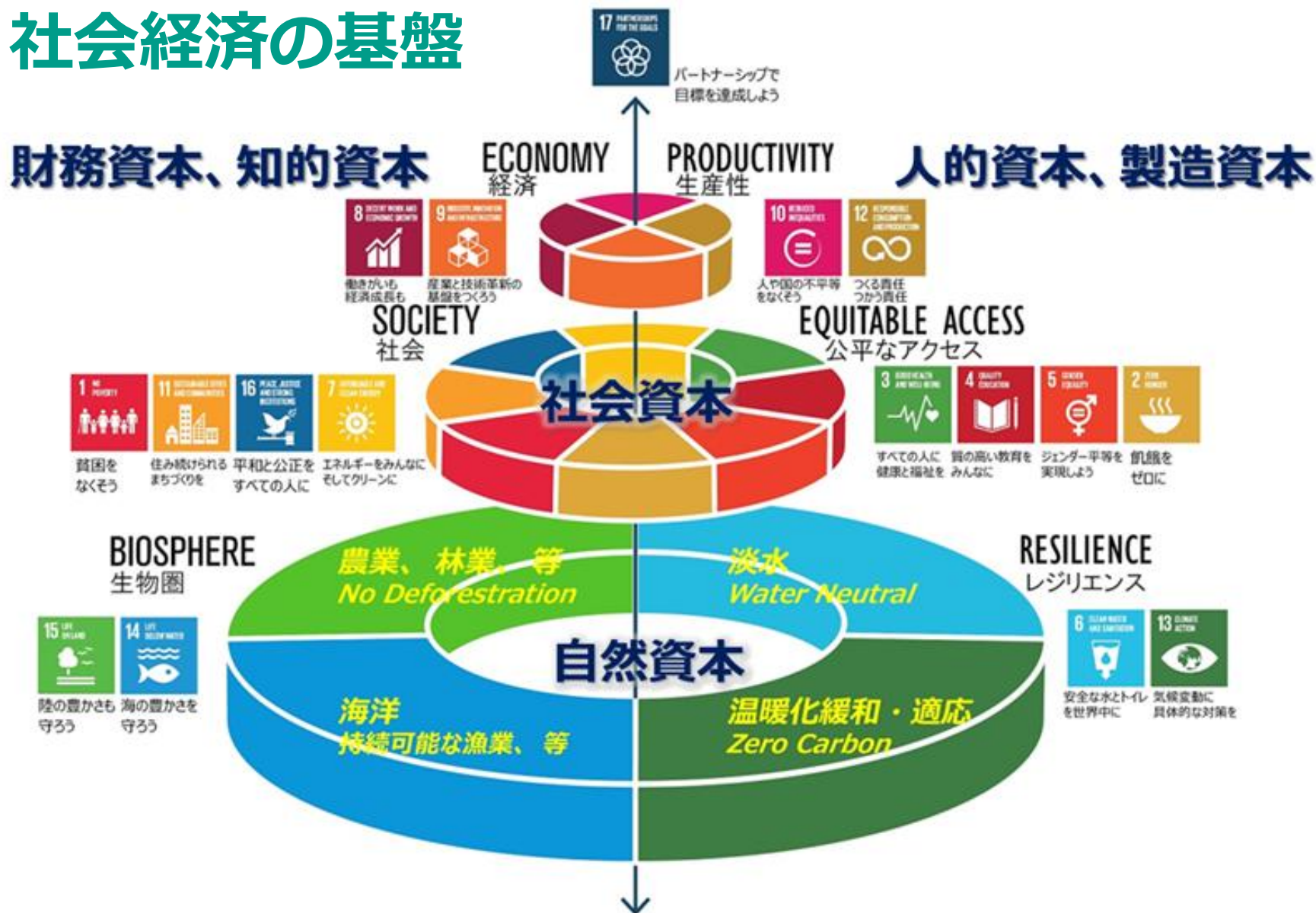


生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳

出典「地球規模生物多様性概況第5版（GB05）」を基に作成

なぜ今、ネイチャーポジティブなのか

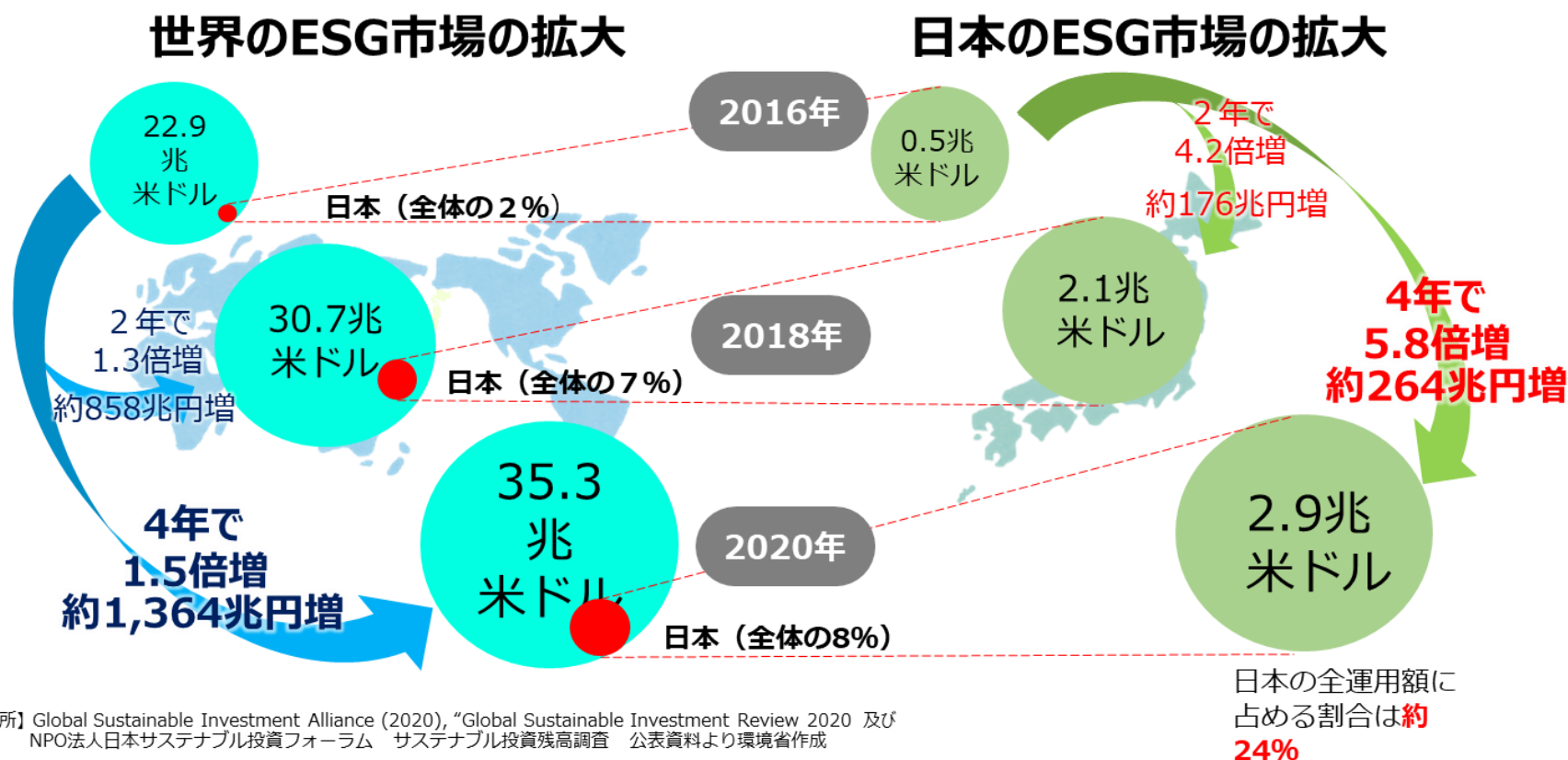
社会経済の基盤



なぜ今、ネイチャーポジティブなのか

環境破壊を**リスク**ととらえお金の流れが変わりつつある

現在は**気候変動中心**だが、今後**生物多様性分野での拡大**が期待



30by30目標 = ネイチャーポジティブの柱の1つ

サーティ バイ サーティ

30 by 30

2030年までに陸と海の30%以上を保全する
新たな世界目標



**日本は、現状、陸域の21.0%、海域の13.3%
をカバー**

(2026年8月3日環境省報道発表資料)

＜30by30目標達成のための主要施策＞

- ▶ 国立公園等の保護地域の拡充
- ▶ 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域
(OECM) ※ を 自然共生サイト として国が認定
する仕組みの運用

※OECM=Other Effective area-based Conservation Measuresの略

＜国内外の研究報告＞

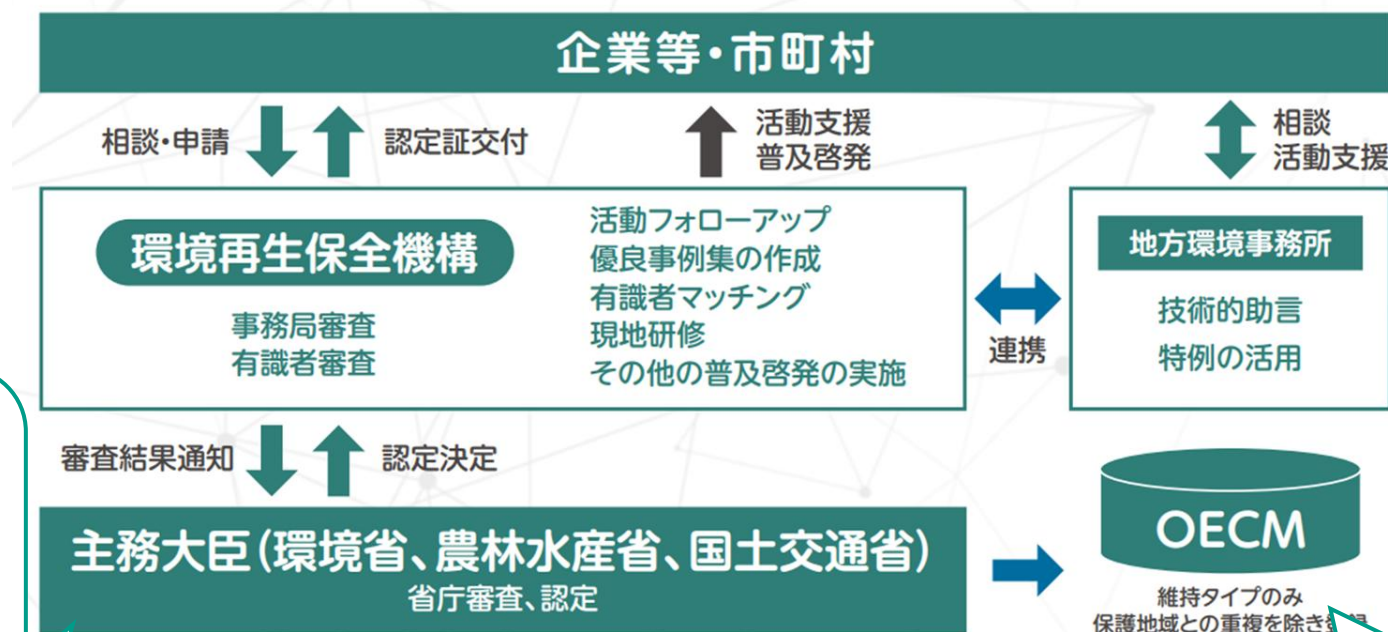
- 世界の陸生哺乳類種の多くを守るために、既存の保護地域を総面積の33.8%まで拡大が必要
- 日本の保護地域を30%まで効果的に拡大すると生物の絶滅リスクが3割減少する見込み など

30by30達成の様々な効果

- 気候変動：緩和、適応に貢献
- 災害に強く恵み豊かな自然：
国土の安全保障の基盤
- 花粉媒介者：国内で年3300億円の売り
- 森林からの栄養塩等：
河川を通して海の生産性を向上
- 観光や交流人口の増加などの地域づくり

30by30目標と自然共生サイト

- 法律で規制する保護地域だけでなく、「**保護地域以外で生物多様性保全に資する地域 = OECD**」を増やすことが30by30目標達成の鍵となっている。
- 日本ではOECDとして、**民間等の活動により生物多様性保全が図られている場所**を「**自然共生サイト**」として**国が認定**する仕組みを運用（令和5年認定開始、令和7年法制化）。



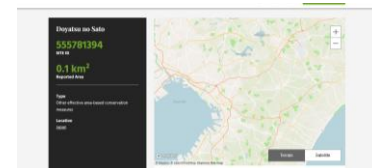
国から認定証を発行



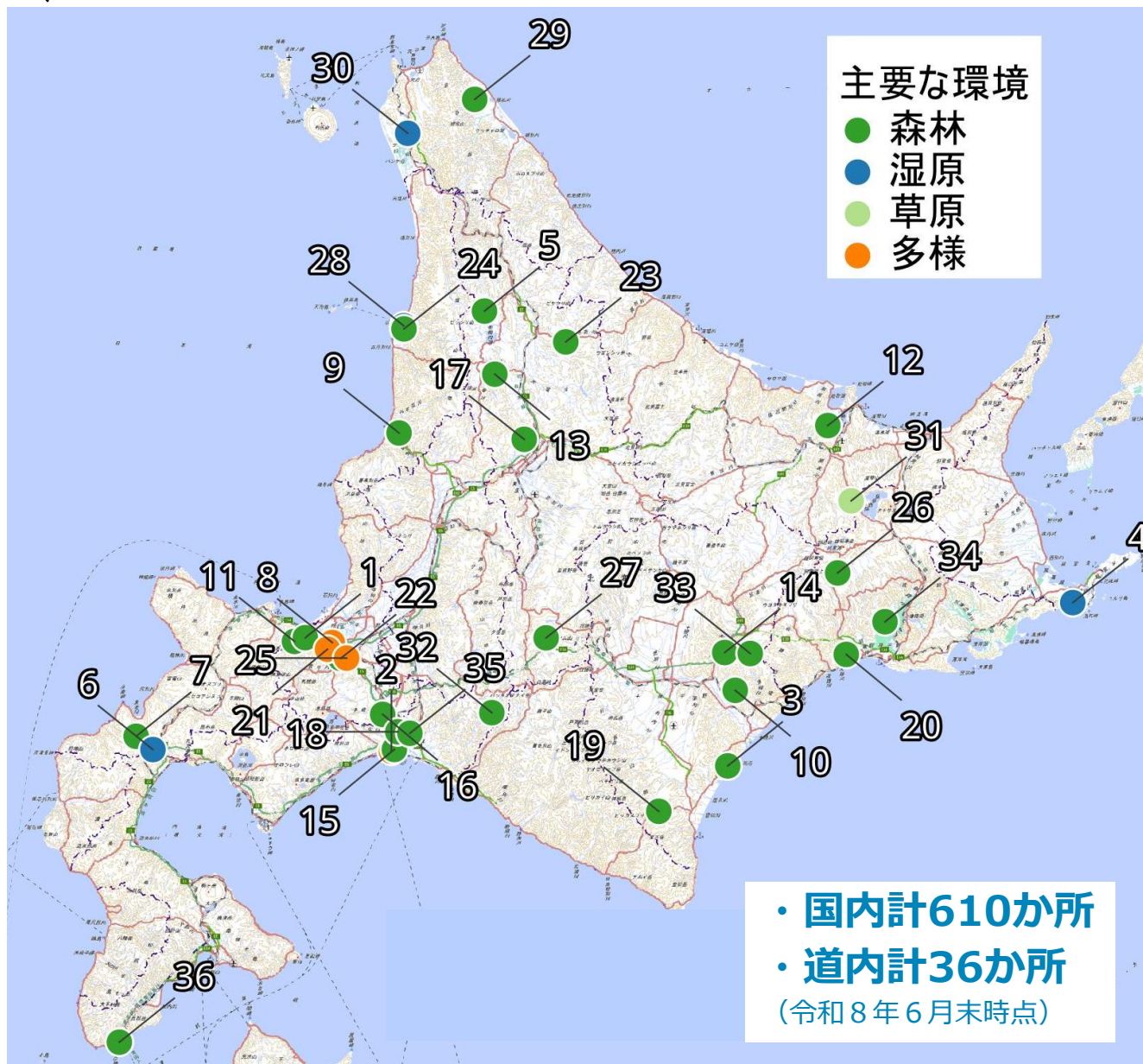
認定ロゴを使用可能に



国際データベースに登録



北海道内の自然共生サイト



サイト名

- 1 マテリアルの森 手稲山林
- 2 出光興産株式会社北海道製油所
- 3 史春森林財団 生花の森
- 4 渡邊野鳥保護区 フレシマ
- 5 北海道大学雨龍研究林
- 6 歌才(うたさい) 湿原
- 7 添別(そいべつ) ブナ林
- 8 北海道大学札幌キャンパス
- 9 三井不動産グループ保有林「ユードマップ」
- 10 ニッタ株式会社「十弗の森」
- 11 エコニクスの森林 [もり]
- 12 デンソー網走テストセンター
- 13 トヨタ自動車 土別試験場
- 14 北海道池田町大森地区町有林
- 15 トヨタ自動車北海道(株)
- 16 北海道キッコーマン 樹林地
- 17 東鷹栖の森
- 18 ジオロボティクス研究所 フォレスト
- 19 上トヨの森
- 20 白糠の森/ソーラーグレーディング溪畔林保全エリア
- 21 円山動物園の森
- 22 札幌大学の森
- 23 美桑が丘
- 24 有田山
- 25 大和ハウス プレミストーム(札幌ドーム)
- 26 ピリカネツの森
- 27 ホロカトマム山林
- 28 ビオトープ公園「自然空間はぼろ」
- 29 三井物産の森/宗谷山林
- 30 北サロベツ湿原
- 31 ワタミ美幌峠牧場
- 32 山九株式会社むかわ町森林
- 33 三井物産の森/石井山林
- 34 鶴居・西武の森
- 35 ソフトバンク株式会社 苫小牧樹林地
- 36 リフラの森 北海道福島町

北海道内の自然共生サイト

- 令和8年6月末時点での自然共生サイトは、国内計610か所、道内計36か所。
- 申請主体の約半数は企業で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。
- TNFD※等の情報開示への活用も念頭に、生物多様性や自然資源への配慮、関心が企業にとってもスタンダードに。

※自然関連財務情報開示タスクフォース



北大 雨龍研究林（幌加内町）



ビオトープ公園羽幌（羽幌町）



トヨタ自動車土別試験場（土別市）



円山動物園の森（札幌市）



出光興産 北海道製油所（苫小牧市）



史晴財団 上トヨイの森（広尾町）

かいしよ あいち海上の森（愛知県）

取組の再評価と、「協働で守る」体制の強化事例

- 「人と自然が共生する社会」の実現を目指す愛知万博の理念を象徴する「愛知万博記念の森」として将来にわたって保全を図る。**体験学習や人材育成の場**として活用。
- 一方で、生物多様性の価値についての認知不足、県の予算だけでは森林や湿地の適正な管理が難しいといった課題も生じていた。
- 自然共生サイト認定を通じて、この場所の**価値の認知度、県民の関心の向上**を図り、協働組織である「海上の森の会」の会員増加や**企業の支援マッチングの促進**につなげている。



愛知県瀬戸市 517.53ha
里山林、人工林、水田、畑・
果樹園・牧草地、河川・湖沼、
低層湿地・湿原

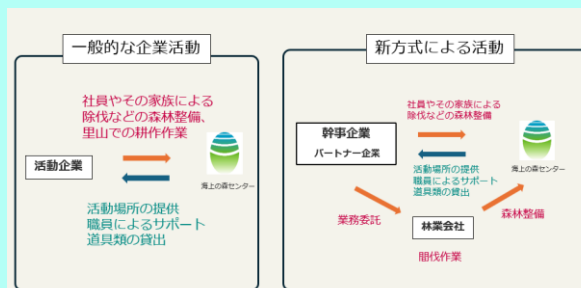


あいち海上の森の全景（写真左）。森林だけでなく、農地や湿地など様々なタイプの環境が豊かな生物多様性を育んでいる（写真右）。



体験活動や人材育成のフィールドとしても県民にとって重要な場所となっている。

企業との協働



森林や耕作地の管理について、民間企業や市民団体等との「**協働**」に注力。
サイト認定を**連携促進の加速装置**に。

新方式による活動



特定の企業との間では新たな連携方式も導入。林業会社に委託した本格的な森林整備や間伐材の活用にも取り組むなど、**付加価値の創出**にもつながっている。

堂谷津の里 (NPO法人バランス21)

企業による活動への人的支援、技術的支援の事例

- 放棄された山林と農地の**再生活動を市民参加型**で実施。『五感が目覚める体験と学びの里』とうたい、自然観察や学びのイベントも開催。
- 水田の管理では、農薬を使わず、『冬期湛水不耕起栽培』を取り入れ、**環境保全型農業**として生物多様性保全に貢献。
- 支援マッチングを活用し、同じ地域に本社を置く**株式会社ウェザーニューズとマッチング**。**社員の活動参加による人的支援**のほか、同社の**気象モニタリングの技術支援**も実現。



千葉県千葉市 10.17ha
里山林、人工林、二次草原・草地、水田



谷津田が広がる里山の自然と文化が息づく「堂谷津の里」



昔ながらの手作業の米づくりにより育まれる生物多様性
(左 サシバ / 右 ニホンアカガエルの卵塊)



自然観察会の様子

2024年3月自然共生サイト認定により 認知向上

- 保全活動参加者数
2023年度 延べ790人
⇒2024年度 延べ900人
- 体験イベント参加・視察者数
2023年度 延べ450人
⇒2024年度 延べ940人

活動に共感した企業による
支援を受けて、更なる活動
の充実にもつながっている



渇水緩和策検討のための気象IoTセンサー
「ソーテナPro」



支援証明書 (株式会社ウェザーニューズ)

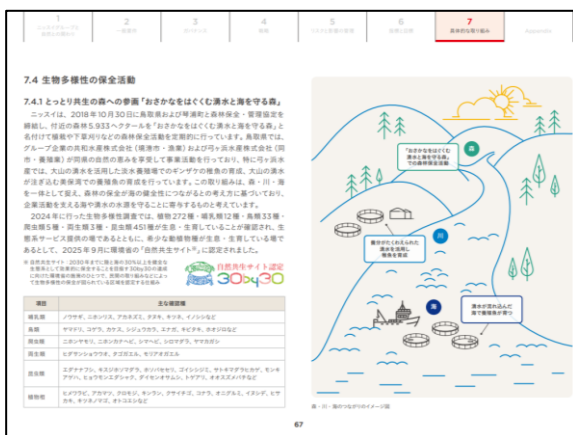
おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森（株式会社ニッスイ）

本業の持続的経営にも直結した生物多様性保全の取組事例

- **海の恵みを基盤として事業を行う企業**にとって、海洋環境の保全は重要な課題。
- 水産資源の持続可能な利用には、海そのものの力を維持・回復させる努力が必要との認識から、**「森・川・海」を一体的に捉えた環境保全活動**を実施。
- 本サイトは、ニッスイの子会社のニッスイサーモンや共和水産が操業する美保湾の上流域近くに位置。森林保全により、水源涵養を通じた**流域の生態系の保全**につながり、**TNFDレポートにも活用**されている。



おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森



自然共生サイトに認定されるとどうなるの？

◆30by30目標達成に貢献する

- 自然共生サイトを国際OECMデータベースに登録（保護地域との重複を除く）。
- 行為規制を伴わず、生物多様性の価値がある場を公的に評価。



出典：Protected Planet

◆社会的な発信ができる（主に企業）

- 企業経営においても、自然資本への依存やリスクを評価し、生物多様性保全に積極的に取り組むことが求められている（TNFD開示等）。



TNFD情報開示
提言やガイダンスに沿って
TNFDレポートの作成

◆活動に対する支援を受けやすくなる

- 国の認定により、企業等からの支援を呼び込みやすくなる。
- 環境省で支援マッチング、企業へのインセンティブとなる支援証明書の発行も可能。
- 生物多様性保全推進支援事業（交付金）や各種モデル事業等公的支援も。



出典：兵庫県ウェブサイト

◆広告効果、ネットワーク形成

- ロゴマークの使用等により、国の認定を受けたことをPR。
- 社会的評価が高まることに期待。
- 自然共生サイト間のネットワーク形成も可能。



出典：横枕農園ウェブサイト

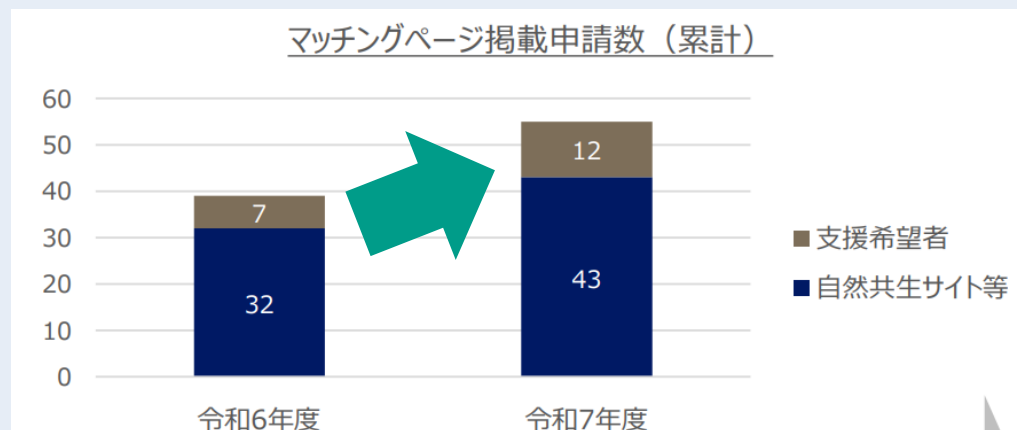


自然共生サイト検索ナビ

**自然共生サイト認定がゴールではない。
それは「きっかけ」であり、「ツール」でもある**

活動に対する外部からの支援を受けやすくなる

- 自らの土地をもたない企業であっても、“支援”によってネイチャーポジティブに貢献したいという企業が増えている。
→ **環境省で支援マッチング**
- 自然共生サイトへの支援に対し、**環境省が「支援証明書」を発行**。
→ “自然共生サイトであること”が支援する企業にとっても重視するポイントに。



（数値は2026.2末時点）

支援マッチングページ（30by30）



支援証明書制度の概要

- 自然共生サイトの質の維持・向上に資する支援をした企業等で、申請条件を満たした場合、環境省に「支援証明書」発行の申請ができる。
- 自然共生サイトの認定を目指す土地を保有しない企業も、ネイチャーポジティブに貢献する取組の実績を公的に証明することができる。
- TNFD※等の情報開示への活用も念頭に制度設計を行い、R7年度から本格運用を開始。



※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

▲ 支援証明書（イメージ）

自然（大気・生息地・土地・鉱物・海洋・土壌・生物種・水等）

維持・回復・創出



自然共生サイト

自然共生サイト認定

活動が生物多様性の
保全に資することを国が認定

環境省

[R7より国土交通省
及び農林水産省も]

自然共生サイトに係る 支援証明書の発行

支援活動が生物多様性の保全
に貢献したことを環境省が証明

環境省

金銭的・人的・ 技術的支援

直接的貢献

間接的貢献

企業等

生態系サービスを通じた
リスク軽減・機会創出の恩恵を得る

関心ポイント

投資家・金融機関

支援証明書の概要 ～実際の発行事例～

令和7年度前期発行

No.	発行者情報	支援先
01	株式会社北洋銀行	北海道大学札幌キャンパス（大学）
02	株式会社宮城衛生環境公社	仙台市水道局青下水源涵養林（ 仙台市 ）
03	株式会社ウェザーニューズ	堂谷津の里（NPO法人）
04	株式会社野村総合研究所	父母ヶ浜（ 三豊市 ）
05	LINEヤフー株式会社	田島山業×みんなの森プロジェクト（民間企業）
06	大成建設株式会社	蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原（ 協議会 ）
07	トランスコスモス株式会社	田島山業×みんなの森プロジェクト（民間企業）
08	非営利型一般社団法人 Silva（シルワ）	湘南国際村 めぐりの森（ 神奈川県 ）
09	グリーンフロント研究所 株式会社	鳥川ホテルの里（ 岡崎市 ）
10	南海電気鉄道株式会社	堺第7－3区 共生の森（ 大阪府 ）

（）内はサイト管理者

令和7年度後期発行

No.	発行者情報	支援先
01	山崎製パン株式会社	なごや東山の森（ 名古屋市 ）
02	日揮触媒化成株式会社	北九州市響灘ビオトープ（ 北九州市 ）
03	亀山ビード株式会社	亀山里山公園（通称：みちくさ）（ 亀山市 ）

（）内はサイト管理者

**自治体等が管理するサイトにおいて、
多くの支援証明書が発行されている！**

～参考情報～

企業が生物多様性保全に取り組む際に、**地域の目標・ビジョンに貢献するか**は重要な観点になります。
生物多様性地域戦略等の策定により、目標を明確にしていると、より連携を生みやすくなると考えられます。
 自治体毎の自然共生サイトの認定状況、生物多様性地域戦略の策定状況などは、環境省が運営する「**生物多様性見える化マップ**」の「**自治体ナビ**」でも情報発信をしています！

「なごや東山の森」の自然環境保全活動への支援

申請者情報

山崎製パン株式会社

支援先

なごや東山の森

支援実施日
(支援期間)

令和7年6月～11月

活動概要 「なごや東山の森」における、製品販売を通じた金銭的支援及び竹林整備活動による生物多様性への貢献

支援の目的

当社は、安定した事業活動の継続には生物多様性保全が重要であると考え、各工場の所在地において保全活動の実施を目指しています。今回、名古屋市様と支援についてマッチングしたため、「なごや東山の森」への支援を開始しました。名古屋市様と整備活動をご担当するNPO法人なごや東山の森づくりの会様と連携し、同サイトがより多くの在来種が生育する場となるよう保全に取り組み、ネイチャーポイントの実現に貢献してまいります。

支援の成果

「コッペパン（西尾の抹茶入りクリーム&ホイップ）」の売上の一部を「なごや東山の森」の整備活動費としてNPO法人なごや東山の森づくりの会様へ寄付しました。また同団体が取り組む「なごや東山の森水辺・湿地保全再生プラン」の画である竹林整備活動に参加しました。これらにより間伐作業や下草刈り等の整備活動が促進し、湿地集水域周辺の雑木林への竹の侵入が抑制され林が適正な密度となり、湿性植物の発芽につながります。



- ・寄付対象製品（販売数量1個につき1円を寄付）
- ・ラベルを貼りお客様に生物多様性保全の取り組みをPR



- ・NPO法人なごや東山の森づくりの会様にご指導いただき竹林整備を実施

企業支援の募集の形 ～企業版ふるさと納税の活用～

- 企業版ふるさと納税を通じた自然共生サイトへの金銭的支援も支援証明書発行の対象となります。
- 支援募集に有効な手段になると期待しています。

◆企業版ふるさと納税により自然共生サイトへの支援を募集している自治体のプロジェクト一覧

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLoJP GDAXBIjYya- BLOcfaMVWFIISoW1>

・愛知県岡崎市



・愛知県名古屋市



・京都府木津川市



・長野県南箕輪村



上記の自治体動画のほか、環境省からの制度説明や、支援や支援証明書の取得に先行して取組んだ企業（大成建設）の事例を動画にて解説しながら、企業にPRを行っている。

- 自然共生サイトをきっかけに、世界と直接つながり（30by30）、地域の価値を再評価し、周囲の関心を高め、様々な支援の獲得（金銭的・人的・技術的支援）を図り、周囲とのつながりを広げていく

関係人口・交流人口の増加、過疎化の食い止め、地域の魅力向上・活性化、子どもたちの教育環境づくり、住民の満足度の向上、シンプルに地域の宝をまもる・・・

既存産業の付加価値化、新たな企業とのつながり、企業誘致、雇用の受け皿・・・

選ばれる地域へ、持続可能な地域へ

- 自治体の方は、ぜひ所在する企業、土地を所有する企業に声をかけを！
- 企業の方は、ぜひ所在する自治体に声をかけを！

- 環境省 北海道環境局（地域生物多様性増進室）
- EPO北海道
- 北海道生物多様性増進センター が、

声かけのお手伝い、自然共生サイト申請に向けたご相談、その後のネイチャーポジティブな地域づくりを全力でサポートさせていただきます！

きっかけは「自然共生サイト」です

ご清聴ありがとうございました

